

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	東邦化学工業株式会社
【英訳名】	TOHO CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中崎 龍雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3737
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 井上 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3735
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 井上 豊
【縦覧に供する場所】	東邦化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区南船場1丁目17番9号）  東邦化学工業株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦1丁目10番27号）  株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	8,692	8,791	35,833
経常利益 (百万円)	267	90	768
四半期(当期)純利益 (百万円)	126	34	161
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	259	116	153
純資産額 (百万円)	8,261	8,143	8,155
総資産額 (百万円)	39,823	42,857	42,962
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.91	1.64	7.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.6	18.9	18.9

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、エコカー補助金や震災復興などの特需に支えられ緩やかな回復が続きました。しかし、欧州債務問題の混迷から、中国をはじめとする新興国経済の減速や円高圧力の高まり、また夏場の電力不足の問題などの懸念材料が多く、先行き不透明な経営環境が続くものと思われま

す。化学業界におきましても、海外経済の減速から石油化学製品の需要が低迷、企業は、円高による輸出競争力の低下から設備の廃棄や海外生産へのシフトなど厳しい対応を迫られております。

このような経営環境下、当社グループの売上高は、主力の界面活性剤セグメントのトイレタリー用界面活性剤や土木建築用薬剤、樹脂セグメントの石油樹脂等の一部の分野は増収となったものの、一方で、化成品やスペシャリティケミカルの各セグメントは需要が全般的に低調で苦戦いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比99百万円、1.1%増収の87億91百万円となりました。

利益面は、売上高の伸び悩みと前期完成した設備の減価償却費の増加および一部製品の減産の影響により大幅な減益となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比1億81百万円減益の1億87百万円、経常利益は、前年同期比1億76百万円減益の90百万円、四半期純利益は、前年同期比91百万円減益の34百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

#### (界面活性剤)

トイレタリー用界面活性剤は、前年同期に原材料不足の問題で大きく落ち込んだ一般洗浄剤の大幅な回復を主因に増収となりました。プラスチック用界面活性剤は、主力の帯電防止剤を始め全般的に低調で減収となりました。土木建築用薬剤は、引き続きコンクリート用混和剤関連製品が好調で増収となりました。紙パルプ用界面活性剤は、サイズ剤が振るわず若干の減収となりました。農薬助剤は、海外需要向けが堅調で増収となり、繊維助剤は、ほぼ横這いでした。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比5億61百万円、13.2%増収の48億25百万円となり、セグメント利益は、前年同期比1億88百万円増益の2億31百万円となりました。

#### (樹脂)

石油樹脂は、前年同期に原材料不足による減産で落ち込んだこともあり、大幅な増収となりました。樹脂エマルションは、フローアポリッシュ用および鋼板用表面処理剤が共に振るわず減収となりました。合成樹脂は、若干の増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比1億30百万円、17.0%増収の8億94百万円となり、セグメント利益は、6百万円（前年同期はセグメント損失35百万円）となりました。

#### (化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、海外販売向けが振るわず大幅な減収となりました。金属加工油剤は、水溶性切削油を中心に若干の増収となりましたが、石油添加剤は、横這いに止まりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比5億79百万円、34.9%減収の10億80百万円となり、セグメント利益は、前年同期比1億24百万円減益の24百万円となりました。

(スペシャルティケミカル)

溶剤は、IT関連事業向けの特種溶剤や医薬品製造用溶剤が低調で減収となりました。アクリレートは、大口ユーザーの中国向け需要の回復が鈍く、また、電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、開発案件の進捗の遅れから、各々若干の増収に止まりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比13百万円、0.7%減収の19億70百万円となり、セグメント損失は、60百万円（前年同期はセグメント損失24百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億30百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、研究開発費は、セグメント別に関連づけられないものもあるため、セグメント別の研究開発費の金額は記載しておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,350,000	21,350,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,350,000	21,350,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	21,350,000	-	1,755	-	896

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 14,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,310,000	21,310	
単元未満株式	普通株式 26,000		
発行済株式総数	21,350,000		
総株主の議決権		21,310	

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が947株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 東邦化学工業株式会社	東京都中央区明石町 6 - 4	14,000		14,000	0.07
計		14,000		14,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,847	5,731
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 9,535	<sup>3</sup> 9,386
たな卸資産	6,724	6,365
その他	802	661
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	22,909	22,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,283	7,221
機械装置及び運搬具(純額)	3,228	3,100
土地	3,319	3,319
建設仮勘定	1,251	2,169
その他(純額)	1,683	1,644
有形固定資産合計	16,766	17,454
無形固定資産	662	691
投資その他の資産	<sup>2</sup> 2,624	<sup>2</sup> 2,565
固定資産合計	20,053	20,712
資産合計	42,962	42,857



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,400	3 7,069
短期借入金	5,532	5,883
未払法人税等	166	28
賞与引当金	322	135
その他	3 3,465	3 3,856
流動負債合計	16,887	16,974
固定負債		
社債	4,320	3,920
長期借入金	9,036	9,276
退職給付引当金	2,838	2,879
役員退職慰労引当金	144	117
資産除去債務	56	56
その他	1,523	1,488
固定負債合計	17,919	17,739
負債合計	34,807	34,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	5,394	5,301
自己株式	3	3
株主資本合計	8,042	7,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172	111
為替換算調整勘定	113	24
その他の包括利益累計額合計	58	135
少数株主持分	54	58
純資産合計	8,155	8,143
負債純資産合計	42,962	42,857

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	8,692	8,791
売上原価	7,307	7,574
売上総利益	1,384	1,216
販売費及び一般管理費	1,015	1,028
営業利益	368	187
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	19
物品売却益	8	7
その他	9	5
営業外収益合計	35	33
営業外費用		
支払利息	79	90
その他	57	40
営業外費用合計	137	130
経常利益	267	90
特別損失		
固定資産廃棄損	2	0
投資有価証券評価損	-	10
災害による損失	52	-
特別損失合計	54	11
税金等調整前四半期純利益	212	78
法人税等	78	42
少数株主損益調整前四半期純利益	134	35
少数株主利益	7	1
四半期純利益	126	34

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	134	35
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	61
為替換算調整勘定	146	141
その他の包括利益合計	125	80
四半期包括利益	259	116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247	111
少数株主に係る四半期包括利益	11	4

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	1,999百万円	1,909百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	35百万円	35百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高および上記1受取手形割引高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	9百万円	6百万円
割引手形	285 "	264 "
支払手形	408 "	371 "
その他(設備関係支払手形)	214 "	175 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	426百万円	446百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,264	764	1,659	1,984	8,672	19	8,692	-	8,692
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	46	46	46	-
計	4,264	764	1,659	1,984	8,672	66	8,738	46	8,692
セグメント利益 又は損失( )	42	35	148	24	131	6	138	230	368

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析および物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額230百万円には、棚卸資産の調整額176百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,825	894	1,080	1,970	8,771	19	8,791	-	8,791
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	54	54	54	-
計	4,825	894	1,080	1,970	8,771	74	8,845	54	8,791
セグメント利益 又は損失( )	231	6	24	60	201	10	212	24	187

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析および物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 24百万円には、棚卸資産の調整額 5百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円91銭	1円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	126	34
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	126	34
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,336	21,335

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

東邦化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。